



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,006	15.8	351	—	354	—	210	—
2023年3月期第2四半期	5,185	11.3	5	—	△0	—	△63	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 223百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 △51百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.12	—
2023年3月期第2四半期	△4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,174	9,077	68.9
2023年3月期	13,354	9,180	68.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,077百万円 2023年3月期 9,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,580	14.0	680	28.8	660	28.7	420	△17.8	32.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,510,000株	2023年3月期	13,510,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	442,035株	2023年3月期	442,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,067,872株	2023年3月期2Q	13,947,865株

(注) 2024年3月期2Qの期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2023年10月31日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

※ 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、円安やウクライナ情勢等に起因した物価上昇等があるものの、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行後の社会経済活動の正常化に向けた動きが一段と進みました。

航空需要は、東アジアや米国からのインバウンド需要の増加が見られ、更に中国政府が日本への団体旅行を解禁するなど、国際線需要の回復が進んでいます。

このような状況における当社業績は、運航便数の増加、空港内の保守業務の増加により、動力供給事業、エンジニアリング事業は増収となり、売上高合計は60億6百万円と前年同期比8億21百万円(15.8%)の増収となりました。

営業利益は3億51百万円(前年同期 営業利益5百万円)、経常利益は3億54百万円(前年同期 経常損失0百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億10百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

コロナ禍からの回復が順調に進んだ国内線需要に加え、国際線需要の回復が進んだことで、電力供給機会が増加しました。さらに2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始し、売上高は27億72百万円と前年同期比6億69百万円(31.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、復便に伴う設備稼働の向上により、4億67百万円と前年同期比3億74百万円(402.4%)の増益となりました。

② エンジニアリング事業

航空需要の回復に伴い特殊機械設備¹の稼働再開等による保守業務需要が増加しました。また、空港外の物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務に継続して取組んだことにより、売上高は28億42百万円と前年同期比2億22百万円(8.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により5億41百万円と前年同期比1億21百万円(29.1%)の増益となりました。

③ 商品販売事業

フードシステム事業において、介護・福祉施設へのカート販売が増加している一方で、AGP でんきサービス終了の影響により、売上高は3億91百万円と前年同期比70百万円(15.3%)の減収となりました。

セグメント損失は、減収が影響し31百万円(前年同期 セグメント損失27百万円)となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 (%)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	2,102	2,772	131.8	93	467	502.4
エンジニアリング事業	2,620	2,842	108.5	419	541	129.1
商品販売事業	462	391	84.7	△27	△31	—
合 計	5,185	6,006	115.8	484	977	201.7
全社費用*				478	626	130.8
営業利益				5	351	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比76百万円（1.1%）減少の70億63百万円となりました。これは、主に営業未収入金が2億72百万円減少し、前渡金が1億10百万円、棚卸資産が76百万円、現金及び預金が13百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億3百万円（1.7%）減少の61億10百万円となりました。これは、有形固定資産が71百万円、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が21百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比1億80百万円（1.4%）減少の131億74百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比77百万円（1.9%）減少の40億96百万円となりました。これは、主に営業未払金が2億22百万円、借入金が1億34百万円減少し、未払金が1億22百万円、未払法人税が54百万円、未払費用が53百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億2百万円（1.1%）減少の90億77百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を加減算した結果、利益剰余金が1億16百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しております。2023年5月25日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,689	4,243,955
営業未収入金	1,940,796	1,668,194
電子記録債権	8,818	14,848
商品及び製品	160,044	131,773
仕掛品	78,414	130,378
原材料及び貯蔵品	530,742	583,467
前渡金	15,463	125,884
前払費用	161,138	152,976
その他	15,999	13,819
貸倒引当金	△1,570	△1,584
流動資産合計	7,140,537	7,063,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,506,072	11,657,890
減価償却累計額	△9,542,782	△9,584,542
建物及び構築物（純額）	1,963,290	2,073,348
機械装置及び運搬具	10,700,507	10,700,970
減価償却累計額	△8,473,280	△8,616,198
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,226	2,084,772
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△13,346	△16,107
リース資産（純額）	14,266	11,505
建設仮勘定	268,348	232,958
その他	544,860	548,870
減価償却累計額	△519,086	△524,176
その他（純額）	25,773	24,694
有形固定資産合計	4,609,513	4,537,887
無形固定資産		
ソフトウェア	85,191	71,381
ソフトウェア仮勘定	0	2,900
その他	9,628	9,764
無形固定資産合計	94,820	84,045
投資その他の資産		
投資有価証券	228,931	246,170
破産更生債権等	3,457	3,182
長期前払費用	8,172	6,609
敷金及び保証金	190,855	190,808
退職給付に係る資産	338,445	349,860
繰延税金資産	742,479	694,175
その他	1,145	1,172
貸倒引当金	△3,457	△3,182
投資その他の資産合計	1,510,031	1,488,797
固定資産合計	6,214,364	6,110,730
資産合計	13,354,902	13,174,443

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	762,721	540,123
1年内返済予定の長期借入金	271,164	251,064
リース債務	6,111	6,139
未払法人税等	40,643	94,961
未払消費税等	42,039	76,977
未払金	158,045	280,954
未払費用	122,010	175,923
賞与引当金	15,630	19,843
その他	34,935	32,589
流動負債合計	1,453,301	1,478,578
固定負債		
長期借入金	607,734	492,902
リース債務	9,790	6,713
製品保証引当金	1,504	1,526
株式給付引当金	—	11,562
退職給付に係る負債	2,044,366	2,047,424
資産除去債務	57,719	57,893
その他	242	242
固定負債合計	2,721,357	2,618,264
負債合計	4,174,658	4,096,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	186,785
利益剰余金	7,194,796	7,078,765
自己株式	△320,622	△392,619
株主資本合計	9,027,624	8,911,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	23,157
為替換算調整勘定	9,051	12,491
退職給付に係る調整累計額	130,101	130,269
その他の包括利益累計額合計	152,619	165,918
純資産合計	9,180,243	9,077,600
負債純資産合計	13,354,902	13,174,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,185,703	6,006,883
売上原価	4,677,311	4,983,081
売上総利益	508,391	1,023,802
販売費及び一般管理費	502,550	672,464
営業利益	5,841	351,337
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	95	845
保険配当金	1,259	1,329
持分法による投資利益	1,449	3,269
為替差益	—	1,036
その他	2,971	1,469
営業外収益合計	5,833	8,001
営業外費用		
支払利息	2,607	1,971
減価償却費	5,711	2,112
その他	3,580	462
営業外費用合計	11,899	4,547
経常利益又は経常損失(△)	△224	354,791
特別利益		
固定資産売却益	—	124
国庫補助金	—	51,095
その他	6,196	—
特別利益合計	6,196	51,220
特別損失		
固定資産除却損	39,548	39,056
固定資産売却損	9,263	—
固定資産圧縮損	—	51,095
特別損失合計	48,812	90,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,840	315,859
法人税、住民税及び事業税	10,750	61,241
法人税等調整額	9,977	43,952
法人税等合計	20,728	105,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,569	210,665
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,569	210,665

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△63,569	210,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,796	9,691
為替換算調整勘定	2,725	3,439
退職給付に係る調整額	1,270	168
その他の包括利益合計	11,792	13,299
四半期包括利益	△51,777	223,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,777	223,964

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△42,840	315,859
減価償却費	336,469	294,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,199	△261
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△10	21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,694	△19,810
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,480	11,697
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	11,562
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,256	4,213
受取利息及び受取配当金	△153	△895
支払利息	2,607	1,971
持分法による投資損益（△は益）	△1,449	△3,269
有形固定資産売却損益（△は益）	9,263	△124
有形固定資産除却損	39,548	39,056
売上債権の増減額（△は増加）	570,833	267,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	△145,438	△76,417
仕入債務の増減額（△は減少）	14,555	△222,597
未払消費税等の増減額（△は減少）	△49,841	34,929
その他	△44,634	△38,964
小計	737,752	618,104
利息及び配当金の受取額	153	895
利息の支払額	△2,668	△2,038
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△19,969	△10,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,266	606,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,937	△62,805
無形固定資産の取得による支出	△6,735	△3,133
有形固定資産の売却による収入	273	136
有形固定資産の除却による支出	△8,009	△65,546
敷金及び保証金の差入による支出	△814	△5,837
敷金及び保証金の回収による収入	5,135	5,884
その他	△1,415	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,502	△131,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△114,932	△134,932
配当金の支払額	△69,655	△326,146
リース債務の返済による支出	△3,154	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,741	△464,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,343	2,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	224,366	13,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,709	4,230,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,197,076	4,243,955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間の期首より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を第1四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末391,071千円、439,900株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,102,663	2,620,467	424,748	5,147,879
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,102,663	2,620,467	424,748	5,147,879
その他の収益	—	—	37,824	37,824
外部顧客への売上高	2,102,663	2,620,467	462,572	5,185,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,102,663	2,620,467	462,572	5,185,703
セグメント利益又は損失(△)	93,046	419,581	△27,997	484,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	484,630
全社費用(注)	△478,789
四半期連結損益計算書の営業利益	5,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,772,129	2,842,961	355,500	5,970,591
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,772,129	2,842,961	355,500	5,970,591
その他の収益	—	—	36,291	36,291
外部顧客への売上高	2,772,129	2,842,961	391,792	6,006,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,772,129	2,842,961	391,792	6,006,883
セグメント利益又は損失(△)	467,485	541,505	△31,577	977,414

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	977,414
全社費用(注)	△626,077
四半期連結損益計算書の営業利益	351,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。